

投資情報室 (審查確認番号H29-TB231)

## 新興国レポート

# 新興国相次ぐ利下げ

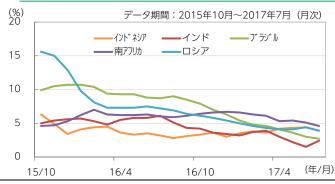
## 利下げ効果で企業業績の増額修正期待が高まる可能性も

- ▶ 10ヵ月ぶりに利下げを実施したインドネシア等、新興国で景気刺激のための金融緩和の動きが広がる。
- ▶ 要因としては、インフレや資本流出懸念の後退で通貨防衛の必要性が薄れたこと等が考えられる。
- ▶ 利下げ効果で景気回復・拡大ペースが速まり、企業業績の増額修正期待が高まる可能性も。
- インドネシアが8月22日に10ヵ月ぶりの利下げに踏み切る等、新興国では景気刺激のための金融緩和の動きが広がりつつあるようです。5大新興国(BRICS注1)は中国を除いて緩和で足並みをそろえています(図表1)。ブラジルは今年5回、計4.5%の利下げを行っています。
- 新興国の相次ぐ利下げの背景には、インフレや資本流出の懸念が後退し、通貨防衛の必要性が薄れていること等があるものと思われます。慢性的なインフレに悩まされてきたブラジルの7月の消費者物価は18年ぶりの低水準まで、インドは約2年前の半分程度にまで低下しています(図表2)。資本流出懸念については2015年12月に一連の利上げを開始した米国がそのペースを速める場合には新興国の金利面での魅力が薄れ、金融危機後の金融緩和政策であふれ出た資金が新興国から米国に回帰し、新興国の通貨が下落するとの見方がありました。しかし、物価や賃金の伸び悩み等を受け、市場では米国の金融引き締めは緩やかに行われるとの見方が徐々に増えているようです。米財務省の国際証券投資統計(TICデータ)によると、米国から新興国注2への証券投資(ネット)は2017年1~3月期に小幅流出超となった後、4~6月期には流入超に転じ、金額は4四半期ぶりの高水準となっています(図表3)。
- 政治や財政面等で不安を抱える国もありますが、利下げの効果で新興国の景気回復・拡大ペースが速まり、 企業業績の増額修正期待が高まることも想定されます。

### (図表1) 主要新興国の利下げ状況(政策金利水準)

時期	国名	利下げ前	<b>→</b>	利下げ後
2017年6月	ロシア	9.25%	<b>→</b>	9.00%
2017年7月	ブラジル	10.25%	<b>→</b>	9.25%
	南アフリカ	7.00%	<b>→</b>	6.75%
	コロンビア	5.75%	-	5.50%
	ペルー	4.00%	-	3.75%
2017年8月	インドネシア	4.75%	<b>→</b>	4.50%
	インド	6.25%	-	6.00%

### (図表2) 主要新興国の消費者物価(前年同月比)



加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

(図表3) 米国から新興国<sup>注2</sup>への証券投資(ネット)



- (注1) ブラジル(B)、ロシア(R)、インド(I)、中国(C)、 南アフリカ(S)
- (注2) 5大新興国、マレーシア、フィリピン、タイ、トルコ、メキシコの合計 (出所) 図表1~2はブルームバーグ、図表3はTICデータを基に ニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。商号等:ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

ニッセイ アセットマネジメント